

第 8 期 事業 年度  
(平成 23 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

## 国立大学法人浜松医科大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学では、1)優れた医療人を養成すること(教育)、2)独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3)最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4)産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

教育に関しては、講義実習室の改修、学生実習用設備を更新するなど、教育環境の改善と充実に努めた。また、厚生補導施設や課外活動用施設を計画的に整備して、学生の課外活動を支援した。

研究に関しては、先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究を推進し、国際的に高く評価される研究水準を目指すため、プロジェクト経費を配分するなどの研究支援を実施し、外部資金等を活用して研究棟の学内共同利用施設を改修するなど、研究環境の改善に努めた。

診療に関しては、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすため、医師の増員等を実施し、高度医療に対応するため、医療機器を導入した。

管理面においては、より一層の省エネルギー推進対策に取り組んだ。

附属病院では、病院再整備として外来棟の改修を実施した。

このため、外来棟改修費の償還額はもとより医療機器、建物新営設備費等に多額の資金を必要とすることから、より一層の病院収入の確保と併せて、「多様な資金の獲得」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

### 「II 基本情報」

#### 1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学および看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成すると共に世界に発信できる研究者の育成を目指す。
- (2) 光医学を中心とした独創的研究と新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に、光技術の医学応用(メディカルフォトンクス)と生体内分子の詳細な画像化(分子イメージング)に関する研究を推進し、医学に関する総合的なイメージング研究の世界拠点となることを目指す。
- (3) 地域医療の中核病院として高度な医療を提供すると共に、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指す。また、先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実に図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、本学の特色を活かした産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を目指す。

#### 2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学(以下「本法人」という。)は、浜松医科大学(以下「本学」という。)を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行なうこと。

### 3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置  
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）  
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置  
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置  
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置  
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

### 7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

### 8. 資本金の状況

資本金 5,317,269,702円（全額 政府出資）

### 9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

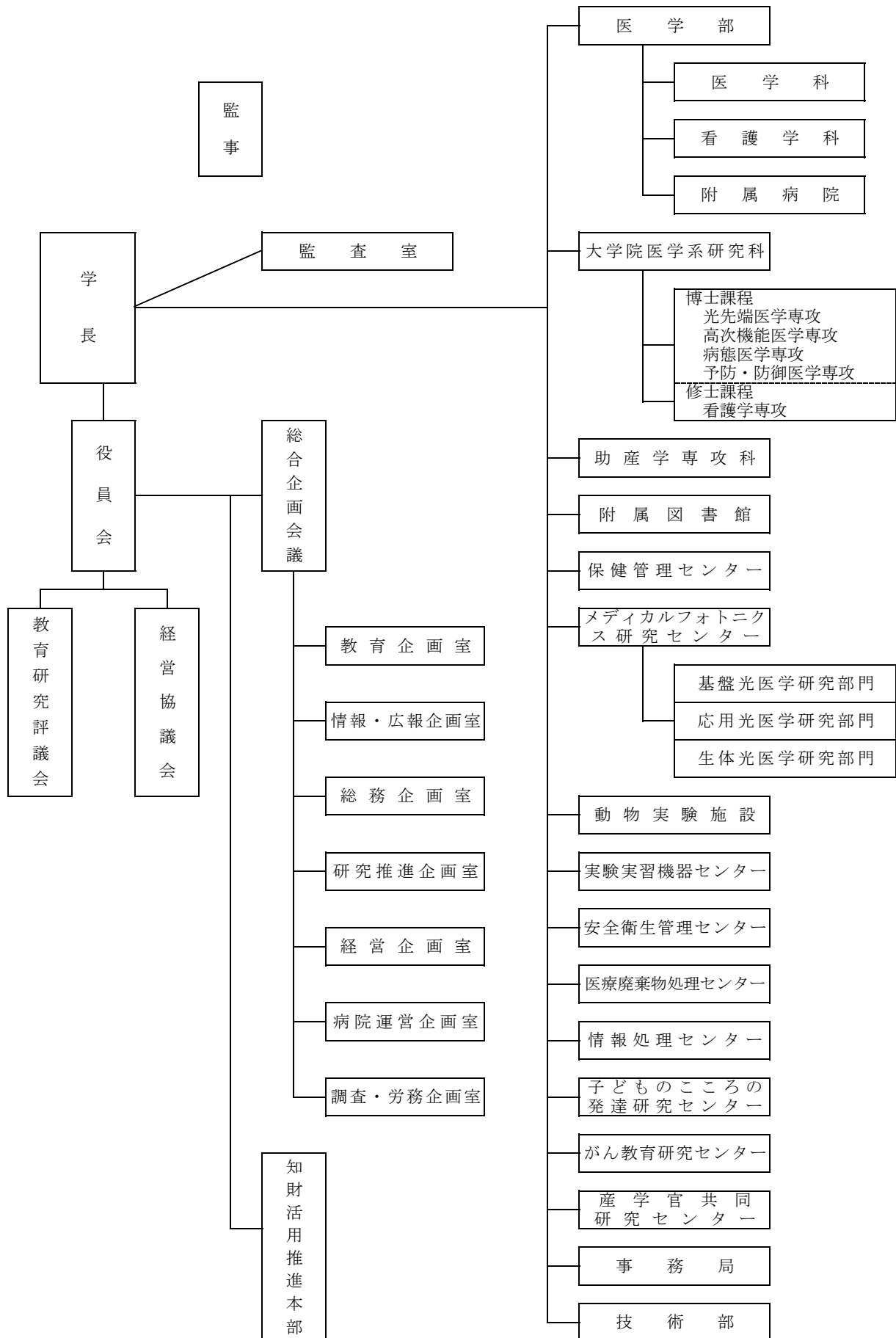
総学生数	1,111人
学士課程	901人
修士課程	50人
博士課程	144人
助産学専攻科	16人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	中村 達	平成22年4月1日～平成26年3月31日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 平成11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院 副院長（運営・経営改善担当） 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （教育・国際 交流担当）	小出 幸夫	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成12年12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長 平成20年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （評価・労務・ 安全管理担当）	鈴木 修	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 4年 4月 浜松医科大学教授 平成18年 4月 浜松医科大学副学長（情報・広報担当）（H20.3まで） 浜松医科大学附属図書館長（H20.3まで）
理事 （財務・病院 担当）	瀧川 雅浩	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成 2年10月 浜松医科大学教授
理事（非） （経営・産学 連携担当）	晝馬 明	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成17年10月 ハママツ・コーポレーション社長 平成21年12月 浜松ホニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホニクス・マネジメント・コーポレーション社長 ハマツ・コーポレーション取締役 エニバーサル・スポーツ・トラム・コーポレーション社長
監事	山崎 勝康	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成14年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役不動産事業本部長 平成17年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役運輸事業本部長 平成20年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役管理本部長
監事（非）	津田 紘	平成22年4月1日～平成24年3月31日	平成15年 4月 スズキ株式会社代表取締役社長 平成20年12月 スズキ株式会社相談役

11. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員	356人（うち常勤317人、非常勤39人）
職員	1,477人（うち常勤828人、非常勤649人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で85人（8.0%）増加しており、平均年齢は38.8歳（前年度39.2歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,156
土地	6,489	センター債務負担金	3,123
建物	27,170	長期借入金	14,568
減価償却累計額	△ 5,266	その他の固定負債	780
減損損失累計額	△ 713	流動負債	
構築物	630	寄附金債務	1,738
減価償却累計額	△ 344	前受受託研究費等	334
工具器具備品	11,627	1年以内返済予定債務負担金	570
減価償却累計額	△ 6,735	未払金	3,774
その他の有形固定資産	762	その他の流動負債	1,265
その他の固定資産	145	負債合計	29,312
流動資産		純資産の部	金額
現金及び預金	6,504	資本金	
未収附属病院収入	2,943	政府出資金	5,317
徴収不能引当金	△ 92	資本剰余金	5,053
その他の流動資産	1,011	利益剰余金	4,450
		純資産合計	14,821
資産合計	44,133	負債純資産合計	44,133

2. 損益計算書 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,370
業務費	
教育経費	311
研究経費	1,129
診療経費	10,920
教育研究支援経費	135
受託研究費等	948
人件費	10,162
一般管理費	429
財務費用	333
経常収益 (B)	25,036
運営費交付金収益	5,594
学生納付金収益	698
附属病院収益	16,356
受託研究等収益	928
寄附金収益	409
その他の収益	1,049
臨時損益 (C)	△ 747
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	9
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 72

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,389
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,623
人件費支出	△ 10,130
その他の業務支出	△ 396
運営費交付金収入	5,786
学生納付金収入	658
附属病院収入	16,069
その他の業務収入等	2,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 180
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	2,035
VI 資金期首残高 (F)	4,038
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,073

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,719
損益計算書上の費用	25,454
(控除) 自己収入等	△ 18,735
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	415
III 損益外減損損失相当額	△ 713
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	10
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 45
VIII 機会費用	105
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,492

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比2,476百万円（6%）増の44,133百万円となっている。  
主な増加要因としては、現金及び預金が長期借入金増加等に伴い1,635百万円（34%）増の6,504百万円となったこと、建物が医学部附属病院外来棟改修工事の稼働部分、講義実習棟の便所改修及び照明設備改修工事等により848百万円（4%）増の21,191百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、図書が除却により324百万円（32%）減の674百万円となったこと、工具器具備品が除却及び減価償却費の増加に伴い563百万円（10%）減の4,891百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は前年度比2,232百万円（8%）増の29,312百万円となっている。  
主な増加要因としては、未払金が医学部附属病院外来棟改修工事の出来高払分の増加等に伴い1,590百万円（73%）増の3,774百万円となったこと、長期借入金が1,267百万円（9%）増の14,938百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により596百万円（14%）減の3,693百万円となったこと、リース債務が契約期間終了等により112百万円（12%）減の827百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比243百万円（2%）増の14,821百万円となっている。  
主な要因としては、資本剰余金にて会計基準等の改訂に伴い損益外減損損失累計額の全額713百万円を臨時損失へ計上することとなったため、325百万円（7%）増の5,053百万円となったこと、利益剰余金が当期末処理損失72百万円を計上したこと等により81百万円（2%）減の4,450百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成23年度の経常費用は前年度比2,244百万円（10%）増の24,370百万円となっている。  
主な増加要因としては、診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により1,358百万円（14%）増の10,920百万円となったこと、人件費が特任教員の採用増、病院の看護師増員及びコメディカル職員等の待遇改善により816百万円（9%）増の10,162百万円となったことが挙げられる。

また、減少要因としては、財務費用が、債務負担金償還の支払利息の見直し等により25百万円（7%）減の333百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

平成23年度の経常収益は前年度比2,175百万円（10%）増の25,036百万円となっている。  
主な増加要因としては、附属病院収益が患者数の増加及び手術料単価の向上等により1,539百万円（10%）増の16,356百万円となったこと、運営費交付金収益が特別経費の採択及び承継職員退職者の増加等により618百万円（12%）増の5,594百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が複数年契約分の期間終了等により46百万円（6%）減の803百万円となったこと、施設費収益が文部科学省の施設整備費補助金の採択がなかったため34百万円（91%）減の3百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として会計基準等の改訂に伴い減損損失へ713百万円、固定資産除却損343百万円、損害賠償費用等26百万円の計上で1,084百万円、臨時利益として固定資産除却に伴い資産見返負債戻入333百万円、特許権仮勘定見返運営費交付金戻入等3百万円の計上で336百万円とした結果、当期総損失72百万円（前年度は当期総利益723百万円）となっている。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は前年度比1,534百万円（54%）増の4,389百万円となっている。  
主な増加要因としては、附属病院収入が1,405百万円（10%）増の16,069百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が462百万円（5%）増の9,623百万円となったこと、人件費支出が361百万円（4%）増の10,130百万円となったことが挙げられる。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比812百万円（27%）減の2,174百万円となっている。  
主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,299百万円（37%）減の2,177百万円となったこと、施設費による収入が492百万円（94%）減の31百万円となったことが挙げられる。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比1,486百万円（89%）減の180百万円となっている。

主な要因としては、長期借入による収入が1,524百万円増の1,548百万円となり、長期借入金返済による支出が78百万円（39%）増の280百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比892百万円（16%）増の6,492百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が医薬品費及び診療材料の調達増等に伴う診療経費の増加等により1,775百万円（36%）増の6,719百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が118百万円から△45百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
資産合計	32,202	41,185	43,886	41,657	44,133	(注1)
負債合計	21,139	29,189	30,007	27,079	29,312	(注2)
純資産合計	11,063	11,995	13,878	14,578	14,821	
経常費用	17,910	19,241	20,993	22,126	24,370	(注3)
経常収益	18,901	20,005	21,313	22,861	25,036	(注4)
当期総損益	1,026	667	797	723	△72	(注5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	2,538	4,378	2,855	4,389	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△5,373	△8,108	△2,986	△2,174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	4,945	1,057	△1,666	△180	
資金期末残高	6,398	8,508	5,836	4,038	6,073	(注6)
国立大学法人等業務実施コスト	4,824	5,290	7,030	5,599	6,492	(注7)
(内訳)						
業務費用	4,470	4,925	5,977	4,944	6,719	
うち損益計算書上の費用	17,931	19,365	21,020	22,147	25,454	
うち自己収入	△13,461	△14,439	△15,042	△17,203	△18,735	
損益外減価償却相当額	272	269	289	402	415	
損益外減損損失相当額	-	-	713	-	△713	
損益外利息費用相当額	-	-	-	3	0	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0	
引当外賞与増加見積額	△0	△41	△50	4	10	
引当外退職給付増加見積額	△9	28	△29	118	△45	
機会費用	92	107	130	127	105	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 平成23年度の資産合計は、前年度比2,476百万円増となっている。これは現金及び預金が長期借入金の増加等に伴い1,635百万円増となったこと、図書が除却により324百万円減となったことが主な要因である。

(注2) 平成23年度の負債合計は、前年度比2,232百万円増となっている。これは未払金が医学部附属病院外来棟改修工事の出来高払分の増加等に伴い1,590百万円増となったこと、長期借入金が1,267百万円増となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により596百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 平成23年度の経常費用は、前年度比2,244百万円増となっている。これは診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により1,358百万円増となったこと、人件費が特任教員の採用増、病院の看護師増員及びコメディカル職員等の待遇改善により816百万円増となったことが主な要因である。

(注4) 平成23年度の経常収益は、前年度比2,175百万円増となっている。これは附属病院収益が患者数の増加及び手術料単価の向上等により1,539百万円増となったことが主な要因である。

(注5) 平成23年度の当期総損益は、当期総損失72百万円（前年度は当期総利益723百万円）となっている。これは経常損益の状況と合わせ、会計基準等の改訂に伴い損益外減損損失累計額の全額713百万円を臨時損失へ計上したことが主な要因である。

(注6) 平成23年度の資金期末残高は、前年度比2,035百万円増となっている。これは業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）において附属病院収入が1,405百万円増となったこと、投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）において有形固定資産の取得による支出が1,299百万円減となったこと、財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）において長期借入による収入が1,524百万円増となったことが主な要因である。

(注7) 平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比892百万円増となっている。これは業務費用が診療経費の増加等により1,775百万円増となったことが主な要因である。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比104百万円（15%）減の615百万円となっている。

これは、附属病院収益の増収による1,539百万円増、診療経費の患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増による1,358百万円増、人件費の看護師増員及びコメディカル職員等の待遇改善による827百万円増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、前年度比36百万円（257%）増の49百万円となっている。

これは、受託研究費が前年度購入資産の減価償却費等により137百万円増、研究経費が固定資産の更新購入等に伴う経費使用の減少等により69百万円減、受託研究等収益が受入増による66百万円増、運営費交付金収益が特別経費獲得等により45百万円増となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	863	736	185	720	615
大学	128	27	133	13	49
法人共通	-	-	-	-	-
合計	991	763	319	734	665

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比1,215百万円（5%）増の24,515百万円となっている。

これは、建物が医学部附属病院外来棟改修工事の稼動部分により1,052百万円（7%）増、工具器具備品が医療機器の更新に伴う減価償却等の増加により298百万円（7%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比374百万円（3%）減の13,113百万円となっている。

これは、前年度購入の固定資産の減価償却等により工具器具備品が265百万円（21%）減、建物が203百万円（4%）減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、前年度比1,635百万円（34%）増の6,504百万円となっている。

これは、現金及び預金が長期借入金の増加等に伴い1,635百万円増となったことが要因である。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	14,059	20,568	24,327	23,300	24,515
大学	10,921	11,283	12,892	13,488	13,113
法人共通	7,222	9,333	6,666	4,869	6,504
合計	32,202	41,185	43,886	41,657	44,133

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成23年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金のうち承継剰余金分として9,230,820円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院外来棟改修工事（当事業年度増加額 1,710百万円、総投資見込額 5,411百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 23,640百万円（土地4,000百万円・建物19,640百万円）、減価償却累計額3,082百万円、減損損失累計額713百万円、被担保債務14,938百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	22,992	23,436	26,140	27,847	25,398	27,889	21,167	23,518	24,576	26,754	
運営費交付金収入	5,379	5,380	5,324	5,444	6,260	6,361	5,595	5,596	5,787	5,995	
補助金等収入	344	376	1,168	1,405	804	2,325	0	679	0	518	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	622	619	621	614	624	631	650	635	642	658	長期履修生の減少による増
附属病院収入	11,528	11,620	11,640	12,070	12,407	12,678	13,734	14,676	14,776	16,074	患者数の増及び手術料単価の向上等による増
その他収入	5,119	5,441	7,387	8,314	5,303	5,894	1,188	1,932	3,371	3,509	産学連携等研究収入の増
支出	22,992	22,668	26,140	27,487	25,398	27,601	21,167	22,767	24,576	25,690	
教育研究経費	4,782	4,571	4,663	4,587	4,874	4,753	6,370	6,145	6,310	6,290	
診療経費	10,629	10,442	10,843	11,109	13,549	13,967	12,705	13,356	13,828	14,590	患者数の増に伴う医療材料費等の増
一般管理費	1,819	1,665	1,297	1,370	1,451	1,541					平成22年度より教育研究経費へ内包
その他支出	5,762	5,990	9,337	10,421	5,524	7,340	2,092	3,266	4,438	4,810	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	768	0	360	0	288	0	751	0	1,064	－

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は25,036百万円で、その内訳は、附属病院収益16,356百万円（65%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益5,594百万円（22%）、その他収益3,086百万円（13%）となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成23年度新規借入れ額1,548百万円、期末残高18,632百万円（既往借入れ分を含む。））

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（附属病院を除く）、大学院医学系研究科、メディカルフォトリクスセンター、子どものこころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

教育面においては、医学科入学定員の増により、教育用設備の充実を図るため、情報処理実習室改修、病理組織実習室実験台、学生用ロッカーの更新、看護学科の講義室改修及び実習用シミュレータを整備する等学習環境の改善を行った。また、今年度から年次計画で図書館整備事業に取り組み、学生用医学・看護学図書資料の更新整備を実施するとともに、バックジャーナルの電子化を図った。さらに、厚生補導施設や課外活動の充実を図るため、プール更衣室、武道館、テニスコート等の改修を行い、留学生等の受入れ環境の改善を図るため、国際交流会館施設について整備計画に基づき整備を行った。

研究面においては、研究活動を推進する事業として、研究実施体制の充実のため外部資金の獲得に努めた。重点研究や若手研究者を支援するため、プロジェクト経費として戦略的に配分した。また、研究施設充実を図るため、学内共同利用施設の研究用機器の整備、施設の有効利用を促進するため、研究棟学内共同利用施設の改修を行い、施設の配置を見直した。さらに、知的財産活用のための人件費・事業費を措置し、事業の推進を図った。

管理面においては、防災対策事業として防災マニュアル・装備品を整備し、安全衛生対策としてのドラフト用給気設備・空調設備、講義実習棟トイレの改修等の環境整備事業を実施し、環境保全のため省エネ対策としてE S C Oサービスの実施及び照明器具の更新を行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,166百万円（56%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、授業料等収益698百万円（12%）、受託研究等収益775百万円（14%）、寄附金収益371百万円（7%）、その他の収益644百万円（11%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費273百万円、研究経費884百万円、教育研究支援経費135百万円、受託研究費等802百万円、人件費3,161百万円、一般管理費347百万円、その他費用1百万円となっている。

#### イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目指している。

診療面においては、質の高い医療人育成や臨床研究の推進、教育・研究機能の向上のための必要な取組として、社会のニーズに応えるため診療助教、病理部門、リハビリ部門等スタッフの常勤化・増員を行った。また、医療の質の向上を図るため、7：1看護に対応するべく看護師を増員し、処遇改善として夜間看護手当の充実、手術部業務手当の新設、キャリアアップ支援事業を実施し、業務の充実を図るため放射線技師及び検査技師等を増員した。さらに、医師の処遇改善を図るため、医員、研修医の単価増を実施した。

病院再整備事業では、診療がこれまでどおりに継続できるよう仮設外来棟を建設し、外来棟改修工事を実施した。

設備面においては、より高度な医療に対応できる体制を整備するため、体外衝撃波結石破碎システム、内視鏡ファイバースコープ、ラジオ波焼灼装置、下肢静脈瘤レーザー治療装置、MR I装置を整備する等設備の充実を図った。

病院長の諮問機関として、病院経営企画チームを設置し、各種企画立案及び経営分析等を行うことにより、診療報酬請求の増額を図ることができた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益16,356百万円（84%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益2,427百万円（13%）、その他の収益595百万円（3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費38百万円、研究経費244百万円、診療経費10,920百万円、受託研究費等145百万円、人件費7,000百万円、一般管理費82百万円、その他費用331百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	3,442
人件費支出	△ 6,902
その他の業務活動による支出	△ 8,989
運営費交付金収入	2,474
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	330
特殊要因運営費交付金	389
その他の運営費交付金	1,754
附属病院収入	16,356
補助金等収入	438
その他の業務活動による収入	63
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 2,583
診療機器等の取得による支出	△ 768
病棟等の取得による支出	△ 1,810
無形固定資産の取得による支出	△ 3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 144
借入れによる収入	1,548
借入金の返済による支出	△ 280
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 596
リース債務の返済による支出	△ 483
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 331
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	714
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 153
寄附金を財源とした活動による支出	△ 37
受託研究及び受託事業等の実施による収入	153
寄附金収入	37
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	714

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の削減を実施するとともに病院収入をはじめとする自己収入、外部資金の獲得に努め、教育、研究及び診療の質の向上を目指している。

教育については、定員増の影響による教室、実習室の設備の不足及び厚生補導施設等について狭隘な状況となった。また、経年による施設・設備の老朽化に対応するため、年次計画により改修・設備の整備を実施し、学生の教育環境の改善と充実を図ることとしている。さらに、学生用図書資料の更新整備、図書館施設の改修等の環境整備についても年次計画により実施することとしている。

研究を支援する施設や設備の改善、共同利用施設の機器の更新を計画的に進めているところであるが、充分整備できていないとは言えない。研究活動を推進する経費が今後益々必要となり、また、若手研究者の支援等のための学内プロジェクトによる研究支援事業を引き続き推進するため、より一層の外部資金の獲得により資金を確保し、研究施設整備・設備の更新と事業の推進を図ることとしている。

附属病院については、今般の東日本大震災以降ライフラインの確保が急務の課題となっているが、本院においても、災害時の機能確保（電源・給水等）が必須となっている。そこで、電源確保のため平成23～24年度に掛けて自己収入を投入し、自家発電設備の整備を実施している。また、給水については、井水を浄水に変えるプラントの設置を早急に整備することを検討している。

看護においては、各種手当・教育支援等の成果による離職者の減、及び離職率を勘案して新規採用を行えるようになったため、安定した看護師確保が実施できている。また、再整備完了後における外来化学療法センターの充実、NICUの増床といった看護体制の更なる増員も視野に入れ看護師採用計画に取り組んでいる。

非常勤職員のメディカルスタッフについて常勤職員化は今後増加すると思われるが、退職給付引当金を計上することが今後、経営に影響を与えることも考えられるため、新たな採用形態の検討と、経営を考慮した常勤化の対策を検討する必要がある。

附属病院の再整備においては、平成21～24年度に掛けて、医療機器や建物新営設備に集中的な投資をしているため、過年度において、設備更新に多額の資金が必要となることから、経費の節減と病院収入の増収に努め、計画的に事業の遂行を図ることとしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,787	5,995	208
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	0	518	518
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	0
自己収入	15,577	16,893	1,316
授業料、入学金及び検定料収入	642	658	16
附属病院収入	14,776	16,074	1,298
雑収入	159	161	2
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,633	1,707	74
引当金取崩	0	53	53
長期借入金収入	1,548	1,548	0
目的積立金取崩	0	9	9
計	24,576	26,754	2,178
支出			
業務費	20,138	20,880	742
教育研究経費	6,310	6,290	△ 20
診療経費	13,828	14,590	762
施設整備費	1,579	1,579	0
補助金等	0	518	518
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,633	1,511	△ 122
長期借入金償還金	1,226	1,202	△ 24
計	24,576	25,690	1,114
収入－支出	0	1,064	1,064

## (2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni\_introduction\_report\_hjyouhou\_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	23,084	25,455	2,371
經常費用	23,076	24,371	1,295
業務費	19,773	20,871	1,098
教育研究経費	1,505	1,237	△ 268
診療経費	7,895	8,690	795
受託研究経費等	494	782	288
役員人件費	80	80	0
教員人件費	3,086	3,251	165
職員人件費	6,713	6,831	118
一般管理費	495	369	△ 126
財務費用	331	333	2
雑損	0	0	0
減価償却費	2,477	2,798	321
臨時損失	8	1,084	1,076
収益の部	22,942	25,373	2,431
經常収益	22,934	25,037	2,103
運営費交付金収益	5,661	5,594	△ 67
授業料収益	552	600	48
入学金収益	70	74	4
検定料収益	21	25	4
附属病院収益	14,776	16,357	1,581
受託研究等収益	494	929	435
補助金等収益	34	152	118
寄附金収益	492	409	△ 83
施設費収益	0	3	3
財務収益	3	1	△ 2
雑益	263	296	33
資産見返運営費交付金等戻入	224	258	34
資産見返補助金等戻入	133	149	16
資産見返寄附金戻入	209	179	△ 30
資産見返物品受贈額戻入	2	10	8
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	1	1
臨時利益	8	336	328
純損失	142	82	60
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	9	9
総損失	142	73	69

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

### (3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#kf04aded](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	26,772	33,058	6,286
業務活動による支出	21,377	20,150	△ 1,227
投資活動による支出	1,973	5,106	3,133
財務活動による支出	1,226	1,728	502
翌年度への繰越金	2,196	6,074	3,878
資金収入	26,772	33,058	6,286
業務活動による収入	22,989	24,539	1,550
運営費交付金による収入	5,787	5,787	0
授業料及び入学金検定料による収入	642	658	16
附属病院収入	14,776	16,069	1,293
受託研究等収入	534	915	381
補助金等収入	449	179	△ 270
寄附金収入	575	589	14
その他の収入	226	342	116
投資活動による収入	31	2,932	2,901
施設費による収入	31	31	0
その他の収入	0	2,901	2,901
財務活動による収入	1,548	1,548	0
前年度よりの繰越金	2,204	4,039	1,835

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

#### 2. 短期借入の概要

平成23年度において、短期借入金の実績はなかった。



3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
22年度	208	-	208	-	-	-	208	-
23年度	-	5,786	5,385	188	8	-	5,581	204

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	1	① 期間進行基準を採用した事業等：東日本大震災による納品遅延のための繰越事業の実施 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1（人件費：0、その他の経費：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 繰越事業の実施に伴い、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	207	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：207（人件費：207、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務207百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	207	
合計		208	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	255	① 業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分）、教育設備（基盤的設備等整備分）、特殊要因経費（退職手当を除く） ② 当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：255（人件費：116、その他の経費：138） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等22、図書0 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費（プロジェクト分）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額194百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 特殊要因経費（退職手当を除く）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額83百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費 交付金	22	
	資本剰余金	-	
	計	278	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	4,811	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,811（人件費：4,381、その他の経費：430） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物89、構築物4、研究機器等51、図書10、ソフトウェア78、特許権仮勘定8 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	165	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	4,984	

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	319	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：319（人件費：319、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務319百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	319	
国立大学法人会計基準第7.7条3項による振替		-	該当なし
合計		5,581	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	204 退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	204

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。